

第7回 日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議 議事概要

- 第7回 日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議を2014年10月7日及び8日に開催した。
- 高見澤将林内閣官房情報セキュリティセンター長が開会の挨拶を行った。明治大学総合社会研究所林良造所長とタイ情報通信技術省電子取引開発庁チャイチャナ・ミトルパント統括官補が議長を務めた。両議長は日・ASEAN 間の関係の深さに言及するとともに、増大するサイバー脅威への対策強化と日・ASEAN の連携した取組が重要であることを強調した。
- 内閣官房篠田陽一情報セキュリティ補佐官（北陸先端技術大学院大学教授）が基調講演を行い、サイバー空間の脅威に関する最近の状況について説明し、ユーザー自らがサイバーセキュリティを確保し、社会に対して責任を持つことが重要であると指摘された。
- 昨年開催された「日・ASEAN サイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」共同声明に基づき、日・ASEAN における安心・安全なビジネス環境（ISMSに関する研修及びCSIRT間連携）や情報通信ネットワークの構築（JASPER 及び ISP 向けワークショップ）、サイバーセキュリティ能力の強化（重要インフラ防護に関する専門家パネル会合、日・ASEAN サイバーセキュリティ人材育成イニシアティブ、サイバー連絡演習及び共同意識啓発活動）等に関するフォローアップを行い、これらの取組みが、着実に進展し、ASEAN 加盟各国から良好な評価を得ていることを確認した。
- 各国における情報セキュリティ対策の取組みについて情報共有を行うとともに、毎年10月に実施している共同意識啓発活動について、域内の情報セキュリティ水準の向上における重要性を認識、同活動を評価し、来年以降も継続することを合意した。
- 重要インフラ防護のあり方に関し、日・ASEAN 各国の専門家よりなるパネル会合で重点的に検討してきた結果、作成された重要インフラ防護に関するガイドライン案の報告を受け、内容について議論を行い、日・ASEAN における重要インフラ防護に関するガイドラインの初版として了承された。
- 日本から、2014年6月に実施した日・ASEAN 政府間でのサイバー連絡演習の結果を報告し、その有効性を確認した。また、サイバー連絡演習については、内容をより実践的なものとし、2015年も実施することで合意した。
- 今後の協力案件として、重要インフラ防護に関する専門家パネル会合を引き続き開催し、日・ASEAN における重要インフラ防護に関するガイドラインの更なる改善や、重要インフラに関する情報システムの運用継続計画等を新たなテーマとして取り扱っていくこととなった。
- また、さらなる今後の協力案件として、高度な技能を有する今後のサイバーセキュリティ人材育成のため、大学等における研修員の受入れや、日・ASEAN 共同のセキュリティコンテストなどの新しい方策を検討していくこととなった。
- 次回は、2015年に第8回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議を開催することとなった（インドネシアを予定）。
- 林良造議長、チャイチャナ・ミトルパント議長、会議を開催した日本の役割に関して謝意が示された。